

NTT Communications Corporation

CSR Report

2019

CSR報告書 2019



人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、

人や組織、社会に備わる力や個性が
最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。
それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、
すべてが彩り豊かに共生する未来。

私たちはそのために、

あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐる、
より活用されるような、
まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。

信条

自ら始める

誰もが創造の出発点になれる。

従来の慣習にこだわらず、小さなことから自ら挑戦していこう。
それが、誰も辿り着けなかった創造の出発点になる。

共に高める

今を超えるため、真摯に想いをぶつけ合う。

志を同じくする仲間の多様な視点を尊重し、真摯に想いをぶつけ合う。
そこからシナジーが生まれ、これまで成し得なかった成功をつかむ。

社会に応える

社会や顧客と誠実に向き合い、未来を創る。

真に社会や顧客のためになっているのか、自らに問う。
期待に応え、超えていくことが、未来を創る。

NTTコミュニケーションズの 新たな企業理念ができるまで

2019年、NTTコミュニケーションズは、時代が大きく変容する中で
さらなる飛躍を遂げるべく、新たな企業理念と信条を制定しました。
「NTT Comの新たな企業理念を社員全員で一緒に検討しよう」と
いう庄司社長の呼びかけにより、2018年12月に立ち上げられた
「企業理念検討プロジェクト」のもと、全社公募によるプロジェクトメ
ンバーを中心に社員全員、社長・幹部が連携して検討を重ね、つくり
上げました。

全社公募による 企業理念検討プロジェクト

プロジェクト
メンバー

社長
幹部
全社員

企業理念 × 信条 × Corporate Message × Tagline

Corporate Message

今日と未来の間に。

私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、「今日」も世の中を支えながら、「未来」を創り続けることを表現しています。「今日」には、過去から現在に至るまで、変わらず社会を支え続けてきた自負を、「未来」には、一秒先から遠い将来までを、まだ見ぬコミュニケーションの創造により、切り拓いていく決意を表現しています。

Tagline

Go the Distance.

※ 距離を超える・最後までやり抜くの意

まだ見ぬコミュニケーションの創造を通じて、距離を超えた先にある価値を創り出す、という意味を込めています。加えて、「最後までやり抜く」の意味から、我々が大切にしてきた誠実さをもって、社会や顧客の期待を超えて、信条を貫き、企業理念を実現する決意を表現しています。

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、現在と未来を「つなぐ」パートナーとして、ICTを通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や社会的課題解決に取り組み、安心して快適・豊かな社会の実現に貢献します。



Society

社会への貢献

私たちは、社会の持続的発展のため、安定的で信頼性の高いサービスを提供するとともに革新的ICTを開発・提供することで、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、災害に強く、サイバーセキュリティ対策を強化した、安心なコミュニケーション環境を提供します。



Environment

地球環境への貢献

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。



People

人材の尊重

私たちは、社員をはじめステークホルダーの皆さまの多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる環境の整備に努めます。また、自らが変革し、自らの限界を超えて成長することにより、豊かな社会作りに貢献します。



Management

経営統治の継続的強化

私たちは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にするとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、社会の持続的発展に貢献します。



Smart Worldの実現を通じて、 社会課題の解決やSDGsの達成に貢献します

NTTコミュニケーションズは、2019年7月に創立20周年を迎えました。

これもひとえに、長年にわたりご愛顧いただいたお客さまならびに当社の事業に関わってくださった多くのお客さまのご支援によるものであり、ここに深く感謝申し上げます。

20年前、私たちは「長距離、国際、インターネットを変えていく」ことを使命として誕生しました。そして長距離通信やインターネットを含めた国際通信の担い手として、先進的な通信インフラやICTソリューションへの挑戦を通じて個人や企業の可能性を広げ、国内外のお客さまや多様なステークホルダーの皆さまとともに成長しながら、社会の発展を支え、けん引してきました。

今、世界はSDGs(持続可能な開発目標)を掲げ、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて取り組みを加速しています。多様な社会課題を解決する切り札としてICTソリューションにかかる期待も高まり続けています。私たち自身も、持続可能な社会の実現を目指し、低炭素化による豊かな地球環境の実現に向けたデータセンターや通信ビル等における消費電力の効率化、AI技術を活用したサービスの提供による生産性向上、教育における質の向上や学習機会の創出を目指したフィリピンでの実証実験など、国内外のさまざまな分野においてICTの活用を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。

また、がんを治せる病気にするプロジェクト「deleteC」に参画し、ラグビー部(チーム名:シャイニングアークス)の活動などを通じてすべての人の健康や福祉に貢献してまいります。

私たちNTTコミュニケーションズは、このように社会が持続的に大きな進化を遂げようとしている今を第二の創業期と捉え、“REBORN”を合言葉に、新しい企業文化を創り出し、社会の期待に応え続けることを決意いたしました。

『人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。』

私たちは、この新たな企業理念を確かな道しるべとして、これからの人類にさらなる可能性と幸せをもたらす、まだ見ぬコミュニケーションを自ら問い、創り続けます。そして、社会のデジタルトランスフォーメーションをリードする『DX Enabler[®]』としてSmart World実現への挑戦を通じ、社会に応え、SDGsに貢献し、その責任を果たしてまいります。

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長

庄司 哲也

社会を支える私たちのサービス提供領域

お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に貢献するために、常に最先端のサービスを提供し、“選ばれる”パートナーを目指します。海底ケーブル、データセンター、IPバックボーンをはじめ、世界トップクラスの通信インフラがお客様のビジネスを支えています。

Global Tier 1^{※1} Provider

世界有数のプロバイダーとして世界最高水準のインフラを目指しています。

高速通信グローバルネットワーク

アジア-北米間

1,790 Gbps

アジア-オセアニア間

3,742 Gbps

(2019年3月末現在)

世界最大級のアジア-北米間1,790Gbps、アジア-オセアニア間3,742Gbpsの広帯域を誇る高速・大容量で、アジア・オセアニア・北米・欧州の主要サービスプロバイダーとダイレクトに接続。シングルAS(自律システム)ネットワークとSLA(サービス品質保証制度)により、快適な通信環境と安定した運用を維持しています。

ビジネス向け ICTトータルソリューション

40+ 120+

Countries/Regions Locations

(2019年3月末現在)

40以上の国/地域、120カ所以上のロケーションに拠点を構え、各国のICT環境に精通したスタッフを配置しています。

グローバルネットワークサービス

190+ Countries/Regions

(2019年3月末現在)

世界190以上の国/地域をカバーするグローバルネットワークサービスを提供します。

個人向けサービス

7,305 千人

OCN会員

(2019年3月末現在)

国内最大規模のインターネット接続サービスを提供し、社会のICT化を推進します。

世界トップレベルの品質を誇る データセンターサービス

20+ 450,000m²+

Countries/Regions Server Room Space

(2019年3月末現在)

グローバルサービスブランド「Nexcenter™」のもと、世界中の拠点で統一された300以上の設備・運用基準により高品質なデータセンターサービスを世界で45万m²以上で展開しています。グループ会社と連携し、サービス仕様のさらなる統一を進めることにより、お客様の利便性の向上を実現するとともに、米国、欧州、日本を含むアジア太平洋地域を中心に、従来以上にデータセンター事業の拡充を図り、お客様が求めるサービスの規模と提供スピードに、より柔軟に対応していきます。

グローバルネットワークサービスへの評価

Leaders^{※2}

Magic Quadrant for Network Services, Global

通信キャリアならではの高い技術力、豊富なノウハウを活かし、グローバルなネットワークサービスをワンストップで実現します。米ガートナー社が評価する世界における2019年ネットワークサービスについてのマジック・クアドラントでは、リーダーの1社として位置づけられています。

※1 Tier 1(ティアワン)：インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISP(Internet Service Provider)グループのこと。

※2 出典：Gartner Magic Quadrant for Network Services, Global, Neil Rickard, Bjarne Munch, Danellie Young, 25 February 2019, G00354862

ガートナーは、ガートナー・リサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はそのほかの評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。ガートナー・リサーチの発行物は、ガートナー・リサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。

CONTENTS

- | | | |
|--------------------------------------|-----------------------|---------------|
| 02 企業理念／信条 | 10 特集 NPOとの連携によるCSR活動 | 18 経営統治の継続的強化 |
| 03 Corporate Message／Tagline／CSR基本方針 | 12 社会への貢献 | 20 CSR活動の成果 |
| 04 トップコミットメント | 14 地球環境への貢献 | 22 コーポレートデータ |
| 05 事業とサステナビリティ | 16 人材の尊重 | |

私たちの目指す社会

ICTを通じて社会課題の解決を目指すNTTコミュニケーションズグループにとって、グローバル社会に潜む多様なリスクを把握し、その回避や軽減に努めることは、事業活動を展開していくうえで必要不可欠なことです。世界中のさまざまなステークホルダーに支えられたICT企業の責任としてグローバルリスクに備える一方、これを機会と捉えて4つの重点項目に注力していくことで、私たちが目指す社会を実現していきます。



参照資料：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2018」

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同を表明しました。これを受け、私たちが2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。CSR・SDGs研修などを行い、社内全体でSDGsの理解浸透を深め、SDGsの目標に紐づいたCSR重点活動項目などの事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



マテリアリティの特定と改善

経済・社会情勢が変化する中、私たちはCSR基本方針を踏まえた重点領域と活動項目を、外部有識者も交え定期的に検証・刷新し、社会の期待に応えるCSR活動に取り組んでいます。2017年度以降は、重点領域ごとに関連するSDGsを踏まえ、各目標の実現に貢献しうる事例を特定すると同時に、重点活動項目ごとにPDCAを推進しています。



事業領域におけるコミットメント

経営基盤の継続的強化

ICTリーディングカンパニーにふさわしい強固な経営基盤の構築を目指す

代表取締役副社長 丸岡 亨



NTTコミュニケーションズは、社会に欠かすことのできない重要なデジタルコミュニケーションを担うICTリーディングカンパニーとして、信頼に応え得る長期安定的な経営基盤を維持しさらに強固にしていくことが重要と考えています。そのためには、法令・社会的規範・社内規則などを含めたコンプライアンスの徹底はもちろん、リスクマネジメントの実践や、人権尊重の精神に則った誠実な事業活動に継続的に取り組み、企業倫理を実践するうえで模範的な企業を目指すことが大切であると考えています。

加えて情報セキュリティの確保は、当社の事業内容に鑑みても、経営基盤の構築に向けて特に注力すべき分野です。近年ますます巧妙化しているサイバーテロは、社会基盤を揺るがす脅威であると認識しています。来年に控えた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、これまでNTTが一丸となって取り組んできたセキュリティマネジメントの強化とセキュリティ人材育成の成果を発揮する場であり、強固なICT基盤をもとに万全の体制で備えることが通信サービスの一翼を担う私たちの使命です。

私たちはこれからも安心・安全なネットワーク社会を支える存在として、社会と調和し持続的に成長可能な経営基盤の整備・構築を通じて、ステークホルダーとのより強固な信頼関係を築き上げたいと考えています。



地球環境への貢献

人と地球が調和するサステナブルな環境を目指して

代表取締役常務取締役 菅原 英宗



地球規模の優先課題であるSDGsに賛同するNTTコミュニケーションズグループは、ICT企業の社会的責任として人と地球が調和する未来に向けた取り組みを推進しています。グループの指針として「環境宣言」および「環境目標2030」を掲げ、独自の環境マネジメント体制のもと自社グループの低炭素化に取り組むとともに、ICTソリューションを通じて社会全体の効率化を推進し、環境負荷の低減に努めています。

例えば当社の重要な事業領域であり、クラウド技術の発展によってますます需要が高まるデータセンター・通信ビルにおいては、空調自動制御や電力・空調・温度の見える化システムなどのエネルギーマネジメントに取り組み、電力削減や効率化を推進しています。2019年1月に移転した当社新社屋においても、温度センサーによる空調効率の改善や、LEDや人感センサーによる照明効率アップを実現しました。また事業活動における3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進を徹底するとともに、AI・IoTなどのICTソリューションの活用による社会の低炭素化についても、製造業などさまざまな領域に広げべく取り組んでいます。

私たちはサステナブルでグリーンな地球環境を次世代に残すため、ICT企業ならではのアプローチで持続可能な社会の構築を目指します。



社会への貢献

社会課題の解決に向け、ICTイノベーションを推進

取締役 佐々倉 秀一



社会インフラとしてのICTが世の中に行きわたる一方、さまざまな社会課題の解決に向けてICTイノベーションに寄せられる期待も大きくなっています。NTTコミュニケーションズはICT基盤設備の強靱化を図るとともに、ICTの利活用を通じて社会やお客さまの期待に応えることで、未来を切り拓いていきます。

私たちが目指すのは、安全で快適なICTネットワークを通じてあらゆる人がつながることのできる社会の実現です。来る東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、大会のゴールドパートナー(通信サービス)であるNTTの一員として、世界中のお客さまを世界最高水準の通信サービスを利用したICTインフラで「おもてなし」する準備を進めています。そこで培う技術や経験は、この先の私たちの大きな財産になるものと確信しています。

社会課題に寄与するイノベーションの創出という意味でも、私たちの取り組みは加速しています。例えば、多様な業界の課題別に提供するIoT導入プラットフォーム「Things Cloud®」は、社会全体の生産性向上に貢献するという意味で大きな可能性を秘めています。

これからも私たちは、社会的な使命としてICTを通じたイノベーションに挑み続け、SDGsの達成やサステナブルな社会の創出に寄与していきます。



※ NTTコミュニケーションズは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナー(通信サービス)です。

人材の尊重

一人ひとりが自分らしく活躍できる多様性に応じた働き方の実現に向かって

ヒューマンリソース部長 山本 恭子



目まぐるしく変わるICTの世界において、多様化し続けるお客さまのニーズに応えるためには、さまざまなバックグラウンドや個性を持った社員が協創・共創できる環境づくりが欠かせません。2019年1月、NTTコミュニケーションズグループはダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略のもと、多様な人材の職域の枠を超えた交流を促すことでクリエイティブな発想を生み出すべく先進的なオフィス環境を整えた新社屋に本社を移しました。

新しいオフィス環境には、レイアウトや個々の施設に至るまで、社内外のコミュニケーションを豊かにするためのさまざまな仕掛けを創出し、多彩な意見や価値観の交流を通じてシナジーを生み出す絶好の舞台となることを目指しました。一方でそれぞれの社員に向けては、リモートワークやフレックスタイム制のさらなる浸透を図るとともに、専門的な業務を行うエンジニアなどを対象とした新たな雇用形態としてスペシャリスト社員制度を導入するなど、多様な人材がそれぞれの個性や持ち味を発揮しお互いに高めあう職場環境づくりを推し進めています。

今後も私たちはライフとワークを充実させ、誰もが生き生きと仕事をするために、ダイバーシティおよび働き方改革を推進していきます。そして多様性を競争力へと転化させることで自らの成長を加速し、ひいては持続可能な社会の構築に貢献していきます。

関連するSDGs



ICT企業ならではのCSR活動を推進し、持続可能な社会の構築に貢献します

常務取締役 安藤 友裕



2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が共通の目標として取り組むSDGsは、今や国や組織はもちろん個人にとっても社会的な関心事として意識されるようになりました。

NTTコミュニケーションズグループでは、CSR基本方針を「社会」「環境」「人材」と、それらの基盤となる「経営統治」を加えた4つの要素で構成し、同時にこれらを重点領域と位置付けています。加えて、私たちが何を目指しているのか社員自身がイメージしやすくなるよう、それぞれの重点領域を明快な言葉で表現し、「社会への価値創造」と「社会に対する責任の徹底」に一人ひとりが自発的に取り組めるよう後押ししています。NTTグループがSDGsに賛同を表明した2016年度以降は、このCSR重点領域をSDGsと関連付けて取り組みを推進してきました。

私たちが先端技術を駆使して提供するICTソリューションは、気候変動や少子高齢化、情報セキュリティへの対応など、現代社会が抱える複雑かつ多様な課題の解決に向けた切り札にもなり得るものです。SDGsを起点に、世界がよりよい未来に向かって結束しようとしている今、事業活動を通じて社会に貢献できる喜びは社員にとって大きな価値を持つものとなっています。

これからもNTTコミュニケーションズグループは、重要な社会インフラを担うICTリーディングカンパニーとしての重責を果たすべく、持続的な成長を続けます。そして新たに制定した企業理念のもと、グループ丸となって社会の期待・要望に応えるCSR活動を推進し、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



フィリピンの教育課題解決に向けて



2018年6月、NTTコミュニケーションズは、事業を通じて世界の社会課題の解決に貢献する取り組みとして、フィリピンにおける教育課題の解決に向けた活動をスタートさせました。今や経済成長著しい同国ですが、その陰には格差社会を背景とした深刻な貧困問題が横たわり、貧困の連鎖を断ち切るためには教育問題の解決が急務とされています。



関連するSDGs



カガヤン
デオロ

ミンダナオ島

フィリピン カガヤンデオロ市 オープン・ハイスクール・プログラムの教育環境の課題

- | | |
|---|--|
| <p>生徒</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 進級率44%、卒業率63%と低い ② 学習継続のモチベーション維持が難しい <ul style="list-style-type: none"> ・学校まで遠い ・生活優先になり学習継続が難しい ・基礎学力が未熟なため自主学習が難しい ・卒業後の将来が不透明 <p>親</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育の価値への理解が浅い親が多数 <ul style="list-style-type: none"> ・週末の通学に理解を示さない ② 通学費の負担が難しい家庭が多数 <ul style="list-style-type: none"> ・卒業後の将来が不透明 <p>地域</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 郊外のITインフラ環境の遅れ <ul style="list-style-type: none"> ・一部ではWi-Fi、スマートフォン、SNSの利用が進みつつある ② 台風などの自然災害が多い | <p>教員</p> <ol style="list-style-type: none"> ① OHSPの教員が不足 ② 稼働不足 <ul style="list-style-type: none"> ・業務量が多い ・生徒個々のフォローが不十分 ③ モチベーション不足 ④ 教材不足 <p>大学生</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教養を活かす機会に乏しい ② 卒業後に良い就職が厳しい <p>現地企業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 優秀な人材確保が必要 ② フィリピンのマーケット情報が不足 |
|---|--|

ICTの活用により教育課題を解決

7,000以上の島で構成される東南アジアの島国フィリピンは、近年、安定的な人口増と堅調な消費に支えられ、ASEAN主要国の中でも高い経済成長を続けています。同時に、フィリピンがこの先も成長を持続するには、国の将来を担う人材を育てる「教育」と向き合う必要があるとされています。こうした背景を受け、フィリピン政府は2017年、アジアで唯一残っていた基礎教育10年制をグローバルスタンダードである12年制に移行するなど、大規模な教育改革に取り組み始めました。その取り組みの1つに、さまざまな理由により学校に通えない生徒や卒業を断念した生徒を対象に、週末を利用して学校卒業を目指すオープン・ハイスクール・プログラム(OHSP)があります。しかしながら同プログラムは、主に教師が無償で活動していることもあり、教員や教材の確保という点において課題を抱えています。

東南アジアで活動を続けるNPOと連携

一方、NTTコミュニケーションズにおいては、グローバル社会において広く事業を展開する企業として、事業を通じて世界の社会課題の解決に貢献したいという想いがあり、私たちが得意とするICTを通じた社会貢献活動ができるのではないかと、2016年4月頃からその取り組みのあり方を模索してきました。

しかしながら、現実的な課題として、当社の社員だけで海外の社会課題と常時向き合うのは困難なことでした。そこで、私たちの理念や取り組み方針に共感いただき、海外における社会貢献活動の豊富な経験・知見を持つパートナーとの連携を模索しました。約40社に及ぶ団体等との協議を重ねる中で、東南アジアを含む世界14カ国において教育課題の改善に取り組んできたNPO「e-Education」と方針が合致し連携が実現しました。

そして、これまで私たちが事業を通じて良好な関係を築き、アジアで最も経済成長が著しく教育改革の取り組みを推進している国フィリピンにおいて、e-Educationの活動拠点の1つであるカガヤンデオロ市を舞台に、2018年6月「フィリピンの教育課題をICTで解決する」プロジェクトがスタートしたのです。

NTTコミュニケーションズでは、本プロジェクトへの参加者を社内で公募。その後、選ばれたメンバー32名が6グループに分かれてグループワークを繰り返しながら、最終的にフィリピンの教育課題の改善につながるICTソリューションを現地教育局に提案するという計画でした。一方、パートナーのe-Educationを通じて、カガヤンデオロ市(通称CDO)の教育局に対して繰り返し行ったヒアリングによると、CDOは、優秀な教員が島を離れてしまうなど教員不足に悩まされていました。また、教わる生徒たちも経済的な事情等から生活を優先せざるを得なかったり、学校まで遠くて通学が困難であるなど、学習継続のモチベーション維持が難しく、教育環境の課題は非常に多岐にわたっていました。

6グループに分かれたプロジェクトメンバーは、現地のさまざまな事情を考慮しながら、人々の生活や視点に寄り添った形で解決案を練り上げていきました。そして2018年11月に3つの提案を選定。選ばれた3グループの代表計6名が翌年2月にCDOの教育局を訪問し、提案および意見交換を行いました。

提案を具体的な形に

2019年6月、「Beyond～現在の課題を超えて、未来を目指す!」をテーマに掲げ、CDOの教育局に向けて行ったプレゼンテーションは、主に授業、時間、教材、距離など具体的な課題に対して、それぞれICTを活用した提案機能によって学習機会を創出するというもの(図参照)。その実践的な内容は非常に好印象をもって受け取られ、まずはカガヤンデオロ市においてスモールスタートで早期に着手するとともに、取り組み成功後は徐々に導入校を展開していこうという青写真が描かれました。

NTTコミュニケーションズはここまでの取り組みを第1期の活動とし、すでに新メンバーを加え第2期の活動が始まっています。今後は引き続きe-Educationの協力のもと、2020年の本格導入に向けた実証実験・モデルの有効性確認・評価・見直しなどを実施する予定

です。ネット環境の整備や無償で働く教員のモチベーション向上に向けた環境づくりなど、課題は少なくありませんが、現地の事情や課題を深く理解し、教育局、教員、生徒をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの連携を密にし、現地の事情に合わせた形で活動を充実させていくことが今後のテーマです。

「フィリピンの教育環境を改善しよう」という国境を超えた取り組みは、社員一人ひとりの「挑戦したい」という熱意なくして実現できません。NTTコミュニケーションズは、今後も同活動を通じてICTソリューションの可能性を広げ、さらなる社会課題の解決に貢献していきます。



VOICE

テクノロジーを活用し、子どもたちの未来を開く

「平日は朝5時から夜8時まで働いているから、学校に行けないの。でもどうしても勉強したいから、私は片道1時間かけて土曜日だけ学校に勉強しに行っているわ」。これは、とある15歳の子の言葉です。皆さんのなかで平日は働くから学校に行けなかった、という方はどれくらいいらっしゃるでしょうか？

フィリピンには、何かしらの事情で学校に通えない子どもが約2割に上ります。テクノロジーを活用すれば、このような子どもたちを救うことができるかもしれません。日本を代表するICT企業であるNTTコミュニケーションズの皆さんと一緒に、テクノロジーの力を使って、子どもたちの未来が開かれることを楽しみにしています。



Takeru Sakai
坂井 健
Country Manager
e-Education

Romeo B. Aclo
Project Focal Person
Supervisor/Consultant

具体的な課題と提案機能

課題	提案機能	NTTコミュニケーションズの提供価値
家事や仕事、過労、距離事情により登校できない	Online補習授業	インターネットによる遠隔授業の実現により、学校へ行かなくてもOHSPの受講が可能
授業で教わった内容を復習・再確認する機会が少ない	Online補習授業予約	生徒が都合の良い時間に予約した授業に参加し、不明点等の解消ができる
教科書が少ない、教材製作の負担が大きい	統一した教材のデジタル化	統一教材によるiPad学習の推進により、生徒は自分のペースで学習が可能。教員の業務負担の軽減にもつながる
通学の不便や困難により学校に行けない	移動教室(遠隔授業)	学校から遠くても学校教育を受けることができ、継続的な学力の維持・向上をサポート



Society

社会への貢献

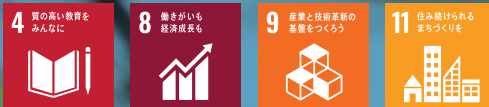
世界中の、より多くの人々が ICTで「つながる」日常生活を

Our Ambition

ICTが導く、すべての人々がつながった社会

- ◆ 時間や距離、言語などの制約を意識しない社会
- ◆ 常に安全で快適なネットワークが保たれる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ✓ ネットワーク社会を支えるイノベーション
- ✓ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ✓ 社会貢献活動

日々、新しいICT技術が生まれ、経済活動のパラダイムが変わり続けています。私たちNTTコミュニケーションズグループは、グローバルなICTリーディングカンパニーとして、高信頼で高品質な通信インフラを実現することはもちろん、社会やお客さまに最先端の技術をご提供し社会課題の解決に資することを重視し、日々の業務に臨んでいます。

また、ICTを活かした社会貢献活動の在り方も常に模索しています。これらを取り組みの柱とした多面的な活動を展開することで、社会のさまざまなコミュニティと共栄しつつ、より良い未来に寄与していきます。

重点活動項目

- ◆ ネットワーク社会を支えるイノベーション
- ◆ 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保
- ◆ 顧客のネットワークセキュリティの強靱化
- ◆ 顧客満足の継続的改善
- ◆ サプライヤーとの協働
- ◆ 地域貢献・コミュニティ開発

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



ICTを活用して自然災害から人と企業を守り、 安心・安全な環境を提供する

人類を取り巻く社会・経済・環境は急速に変化しており、ICTによる貢献と期待は高まり続けています。私たちはイノベティブな企業グループとしてサステナブルな社会の実現に挑戦しています。

災害時の安否確認を容易にするICT

近年、地震や台風による自然災害の被害が頻発し、日常生活や企業活動への支障のみならず、そのリスクは生命の危険にも及んでいます。NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントでは、2011年の東日本大震災発生時に通信の重要性を改めて認識したことをきっかけに、人々の生命を守り、企業の事業継続力を強化する災害対策ソリューションの提供を本格化しました。まず2012年、現在運用中である災害時の安否情報をまとめて検索できるサイト「J-anpi」をNTT、NHK、当社の3社共同で立ち上げました。通信キャリア各社が運用する災害用伝言版や自治体が収集した安否情報と連携し、電話が使用できない状況下でも容易な安否確認を可能にしました。「J-anpi」への登録件数は、2016年の熊本地震発生以降、約10倍に増加しています。



「J-anpi」サイト

人と企業を、守り、サポートする防災アプリ

2014年にはポータルサイト「goo」のコンテンツやノウハウを活用した無料の総合防災ポータルアプリ「goo防災アプリ」をリリースしました。自治体からの要請で「goo防災アプリ」をカスタマイズし、地域に特化した防災情報を集約する自治体オリジナル防災アプリも開発し、地域の安心・安全に貢献しています。また公共機関にあるサイネージ端末などに向けて、防災情報を配信する取り組みも進めています。さらに企業のBCP対策として、防災アプリとWebシステムを組み合わせた「災害対策マネジメントソリューション」を立ち上げ、災害時の事業の継続・復旧をサポートしています。これからも私たちはICTを活用した防災システムの構築に取り組み続け、災害大国である日本を「世界一安心できる国」を目指すことを目指します。

総合防災ポータルアプリ
「goo防災アプリ」

NTTレゾナント
ソリューション事業部
法人営業部門
担当課長
たける
三浦 長



NTT Communicationsの/ SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

IoTとクラウド
技術を通じた
SDGsへの貢献

9

産業と技術革新の
基盤をつくらう



IoTは、これまで得られなかったデータの収集を可能にしました。その膨大なデータを自社のサーバーを使うことなく蓄積し、分析できるクラウドを活用することで、新しいサービス、製品、モノの利用方法が生まれます。



防災アプリや街中のデジタルサイネージを活用して、災害情報をより多くの国民に迅速にお届けするための基盤整備を進めています。5G導入後は、高速・大容量化、超多数端末接続などを可能にする環境を活かして、より安心・安全につながるサービスの提供を目指します。



私たちは先進的なICTの活用によって安心・安全な社会の構築に貢献します。NTTグループ内での協業はもちろん、各自治体や他社とも情報・課題を共有しながら、防災事業の取り組みを進化させていきます。



大阪市防災アプリ

南海トラフ巨大地震による津波浸水、大雨による河川・内水氾濫などの災害に備えるため、市の防災情報を広く発信



宿毛市防災アプリ

「防災行政無線」と連携するアプリを通じてテキストで情報配信を行うことで、行政無線が聞こえない状況下でも情報伝達することができる



Environment

地球環境への貢献

豊かな地球が育まれる サステナブルでグリーンな未来を

Our Ambition

豊かな地球を守り継ぐ、自然と調和した社会

- ◆ 低炭素で低負荷、資源循環の仕組みが徹底された社会
- ◆ 生物多様性を尊重し、豊かな自然資源を保持した社会

見据える
SDGs



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう

Our Approach

- ☑ 社会が低炭素化している未来
- ☑ 資源が循環している未来
- ☑ 自然と共生している未来

世界各地の異常気象や地球温暖化の対策として、CO₂排出量削減の必要性が唱えられています。しかし、十分な成果を上げているとはいえません。さらに踏み込んだ対応が急務となる現在、私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICT機器を活用したサービスを提供する企業グループとして、その低炭素化に積極的に臨んでいます。

これに加え、循環型社会の推進、自然との共生といった、「次の世代に豊かな地球環境を託す」ための多面的な取り組みを積極的に展開することで、グローバルなICTリーディングカンパニーとしての責任を果たしていきます。

重点活動項目

- ◆ 社会が低炭素化している未来
- ◆ 資源が循環している未来
- ◆ 自然と共生している未来

13 気候変動に
具体的な対策を



ディープラーニングが拓く、 次世代プラントの生産安定化と環境対応

社会が低炭素化している未来に向けて、ICTの活用にかかる期待が高まっています。私たちはICTのリーディングカンパニーとして、常に先を行く次世代ソリューションの提供を目指しています。

化学プラントの技術継承が課題

製造業における省エネルギーは、気候変動への対応という意味でも重要な課題です。加えて近年、少子高齢化に伴う人手不足と技術力の低下が懸念されてきました。中でもさまざまな化学反応が複雑に絡み合っている化学プラントの制御は、ベテラン技術者の知識と経験に依るところが大きく、ノウハウの継承が課題となっています。こうした課題解決に向け、私たちがAIの中核技術であるディープラーニングを活用し、計測器メーカーと共同開発したのが「プラント向けデジタルツイン」です。端的に言えば、実在するプラントの挙動を“デジタル空間に再現された双子”として忠実に再現し、シミュレーションを行う仕組みのこと。実空間から得られる膨大なプロセスデータをディープラーニングを用いてモデル化したうえで、プラント制御の最適なパラメータ値の特定を目指す試みです。

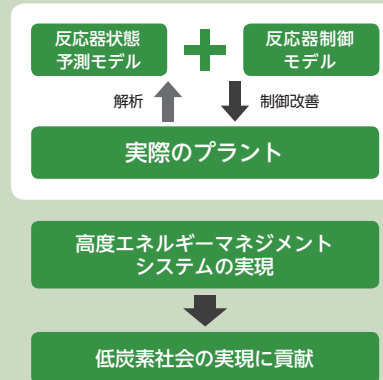
省エネルギーにつながるプラントの挙動最適化

2019年3月、私たちはこのプラント向けデジタルツイン上において化学プラントの挙動そのものをシミュレートしました。そして最適な制御パラメータ値を約2,500のパターンから自動探索したところ、経験豊富なコンサルタントが導き出した最適値と一致しました。この事実は、プラント向けデジタルツインが、実際のプラントの制御改善に活用できることを物語っています。

AIを活用した化学プラントのデジタルツインは、挙動の最適化だけでなく、品質の予測や異常の予兆検知にも活用でき、化学プラントの運転効率化につながるため、高度エネルギーマネジメントシステムの構築という観点においてもメリットがあります。

今後も私たちは実証実験で得られた成果をさらに高度化させ、AIの活用による技術の継承を実現するとともに、社会の低炭素化に寄与していきます。

◆ AIを活用した化学プラントのデジタルツイン



技術開発部
AI Technical Unit
担当課長

伊藤 浩二



NTT Communicationsの/ SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

ICTによる
低炭素社会の
実現を通じた
SDGsへの貢献

13 気候変動に
具体的な対策を



グローバルな視点から地球環境に大きな負担をかけているICT関連機器やプラント設備の消費電力の効率化に注力し、地球環境の保全に取り組むことで、健やかでグリーンな地球を次世代へとつないでいきます。



東京都内の通信ビルやデータセンターで環境にやさしい太陽光発電によるクリーンエネルギーを導入しています。今後も再生可能エネルギーを積極的に活用していくことで、温室効果ガスの削減に努めていきます。



ディープラーニングの活用によって、機械部品などのプレディクティブメンテナンス(予知保全)を実現することで、部品交換の最適な時期を見極め、廃棄物の低減に寄与することが期待できます。



海底通信ケーブルの敷設に際して、事前の環境アセスメントや工事の際の掃海作業、サンゴなどの生態系保護に取り組むことは持続的な海洋資源の保全につながります。



People

人材の尊重

すべての人が尊敬され自分らしく活躍できるビジネスを

Our Ambition

すべての人が、認めあい、高めあう社会

- ◆ 個性と属性、信条の多様さを尊重する社会
- ◆ 人材の能力が十二分に発揮できる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ✓ 人材の育成
- ✓ 多様な人々が活躍する職場づくり
- ✓ 社員の健康維持・増進

社員は企業の業務を担う存在であると同時に、自分の幸せと成長を自律的に目指しながら企業とともに成長するパートナーでもあります。私たちNTTコミュニケーションズグループは社員と共に成長するため、グローバル化する事業を見据えた先進的な人材育成施策を行っています。

近年、多様性を活かす経営に世界的な関心が集まる中、社員の健康維持はもちろん、多様性を競争力へと変えるための取り組みを重視し、女性の積極活用や働き方改革の促進、グローバルな人事交流など多面的な施策に挑戦しています。

重点活動項目

- ◆ 人材の育成
- ◆ 多様性の尊重と機会均等
- ◆ 社員の健康維持・増進

8 働きがいも
経済成長も



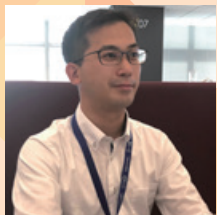
社内アセットの有効活用がもたらす 活発かつ円滑なコミュニケーション

CASE 事例紹介



ヒューマンリソース部
人事給与制度部門

岩倉 祥平



段階的かつ継続的に「働き方改革」を推進

さまざまなバックボーンを持った社員が互いに認め合い、能力を最大限に発揮できる職場環境の構築に、活発かつ円滑なコミュニケーションは不可欠です。私たちは、多様な人材による既存の枠を超えた交流を通してクリエイティブな発想を促し、新たな価値を創造していくために、ヒューマンリソース部を中心に社内の重要アセット(=資産)と「人」を接点とした取り組みを推進しています。

例えば「人×技術」をテーマに開催する、セキュリティ暗号解読やIoTに関わる社内コンテストには、グループ会社からも挑戦者が参加し、業務の傍らで自分の時間をやりくりしながらチャレンジしています。こうした試みは課題視されてきた各事業部間の横のつながりを促進するとともに、社員の成長のきっかけにもなっています。また、ラグビー部の選手を動員した「人×ラグビー」の各取り組みは、健康経営の推進に加え、家族や地域を巻き込んだ広範な交流に寄与しています。

“多様な人材による多様な働き方”の実現を視野に

「人×オフィス」をコンセプトに、本社移転を機に講じた仕掛けにも手応えを感じています。新社屋の28階に設けた広大な多目的スペース「ガレージ」(1,650㎡)では、連日、社員が自主的にイベントやセミナーを企画・開催し、自らの知見を広めています。社員が社内外と情報交換をする機会も広がり、いまでは新たなシナジー創出の契機としても期待を抱かせるまでになりました。

並行して進めるテレワーク制度の拡充をはじめとした働き方改革、LGBT向けイベントなどのダイバーシティ施策と合わせて、人材の尊重という観点から、私たちはアセットの有効活用を通して“多様な人材による多様な働き方”の実現に向けて注力しています。その過程で会社の活力は増し、ICTソリューションという持続可能な社会に貢献し得る事業活動のさらなる発展へ、可能性を広げていきます。

企業には個性や属性、信条などの異なる多様な人材が溶け込んでいます。その一人ひとりが十二分に持ち味を発揮し、結果として社会に貢献できる多様な職場環境の実現に向けて、私たちは個々を尊重した働き方改革を推進しています。



Digi Comのハンズオン研修



MaPaSunday



スタンディングミーティング

NTT Communicationsの/ SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



職場環境の整備の一環として、LGBTへの理解を深めるイベントを継続的に実施するなど、パリエティー豊かな人材が誰でも生き生きと能力を発揮できる企業風土の醸成とその浸透に注力しています。

8 働きがいも
経済成長も



コミュニケーションの活性化を通じた知見や好奇心の広がりは、モチベーションや能力の向上の契機となります。また、在宅勤務をはじめとした幅広い働き方の支援は、ワークライフバランスの充実に寄与し、さらなる労働意欲を喚起します。

オフィス環境の 整備を通じた SDGsへの貢献

17 パートナリシップで
目標を達成しよう



他社にも開かれたNTTコミュニケーションズのオープンなオフィス環境は、さらなるシナジーを可能にします。グループ企業を含め、積極的に他社との課題共有を図りつつ、引き続き先進的なICTサービスを基盤とした新たなソリューションの創出に挑戦していきます。



Management

経営統治の継続的強化

常に信頼される、
使命感を持った私たちを

Our Ambition

ステークホルダーと企業が信頼しあい、共創する社会

- ◆ 遵法かつ倫理的な企業行動が徹底された社会
- ◆ ステークホルダーとの対話が日々、企業活動に活かされる社会

見据える
SDGs



Our Approach

- ☑ ガバナンスの効率化
- ☑ コンプライアンスの徹底
- ☑ 情報セキュリティの確保

社会インフラとして浸透したICTサービスをグローバルに提供し続ける上で、効率的でスピード感ある経営組織、公正な企業風土、事故や災害など「万一の時」にもしなやかに対応できる危機管理など、備えるべき経営基盤の要素は多岐にわたります。私たちNTTコミュニケーションズグループは、持続可能な社会の発展に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。

特に近年は、情報セキュリティに関連した犯罪が深刻な社会問題化していることを受け、その抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。

重点活動項目

- ◆ コンプライアンスの徹底
- ◆ 人権の尊重
- ◆ リスク管理
- ◆ 情報セキュリティの確保

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



ICT社会のサイバーセキュリティ対策をリードする ハイレベルなエキスパートの育成に尽力

世界規模でICT社会が進展する一方で、個人・企業を問わず、サイバーセキュリティ上の脅威が高まっています。安心・安全なネットワークインフラの構築を通して、私たちは持続可能な社会の実現に貢献していきます。

高度なセキュリティ人材の養成を担う新会社を設立

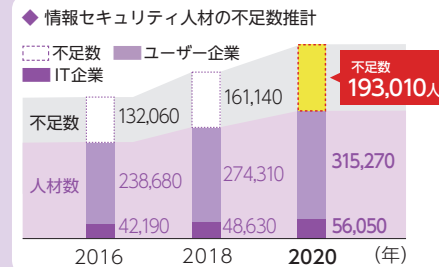
セキュリティリスクに対応できる専門家は圧倒的に不足し、2020年には19万人超が足りなくなると見積もられています(総務省推計)。とりわけ、さまざまなサイバー攻撃が想定される来たる国際的スポーツイベントに向けての対策は急務と言える状況です。

NTTグループは、2014年秋に、2020年までにグループ全体で1万人のセキュリティ人材を育成する方針を打ち出し、NTTコミュニケーションズも社内のCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を中心に、セキュリティ関連のエキスパートの育成強化を図ってきました。そして2019年1月、ハイレベルな人材のより短期間での養成を目指し、サイバーセキュリティの分野で高い技術を誇る株式会社FFRIと共同で「株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ」を立ち上げました。

事業の拡充に加え、サイバー攻撃の脅威という喫緊の社会課題の解決に寄与

新会社設立に先立つ2018年より、当社とFFRIでマルウェア解析やリバースエンジニアリングなどの高度なセキュリティ技術を身につけるための研修コンテンツを共同で開発するとともに、講師の育成を進め、2019年4月から株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズを本格始動しました。現在、さまざまなセキュリティインシデントの対応に当たるエキスパートの育成を目指し、社内から集めた人材の教育に取り組んでいます。今後は育成対象をNTTグループ各社に広げて多様な人員を募りつつ、任務遂行に向けて尽力していく予定です。

セキュリティ人材の不足、確保の難しさが各所で叫ばれる中、2020年以降も引き続き高度なセキュリティ人材の輩出が求められます。私たちは継続的にセキュリティサービスやソリューション事業を拡充すると共に、企業や官公庁に向けてもこのような人材を供給していくことで、サイバー攻撃の脅威という喫緊の社会課題の解決に寄与していきます。



出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(平成28年6月)およびみずほ情報総研「ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル 事業 事業報告書 第2部 今後のIT人材需給推計モデル構築等 編」(平成28年3月)をもとに総務省作成



情報セキュリティ部
CS-SIRTオペレーション
タスクフォース
部長

竹内 伸光

NTT Communicationsの SDGsチャレンジ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTを駆使した革新的なサービスの提供を通じてSDGsに貢献するとともに、その先を見据えたチャレンジも続けていきます。



9 産業と技術革新の基盤をつくろう
高度なセキュリティサービスを通して安心・安全な情報通信ネットワーク環境を構築し、その信頼性を担保することによって、日進月歩で進化を遂げるICT産業の土台を強化するとともに、さらなるイノベーションの促進をサポートします。



11 住み続けられるまちづくりを
ICTサービスをグローバルに提供する企業として、日々、巧妙化・高度化するサイバー攻撃の脅威からネットワークインフラをプロテクトし、その抑止力となることで、ICT社会の持続的な成長を妨げるリスクを大幅に軽減します。

情報セキュリティの強化を通じたSDGsへの貢献

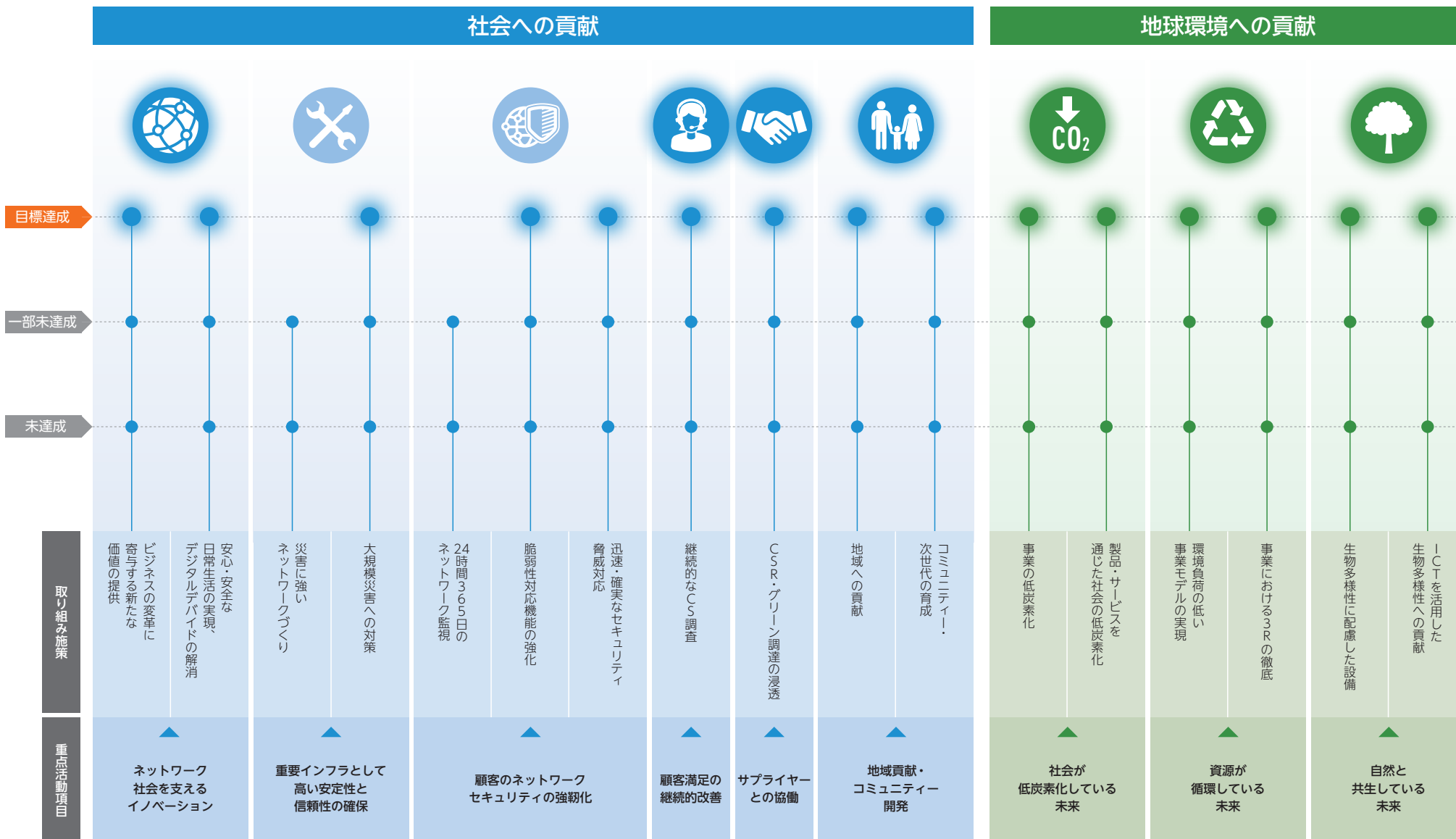
16 平和と公正をすべての人に



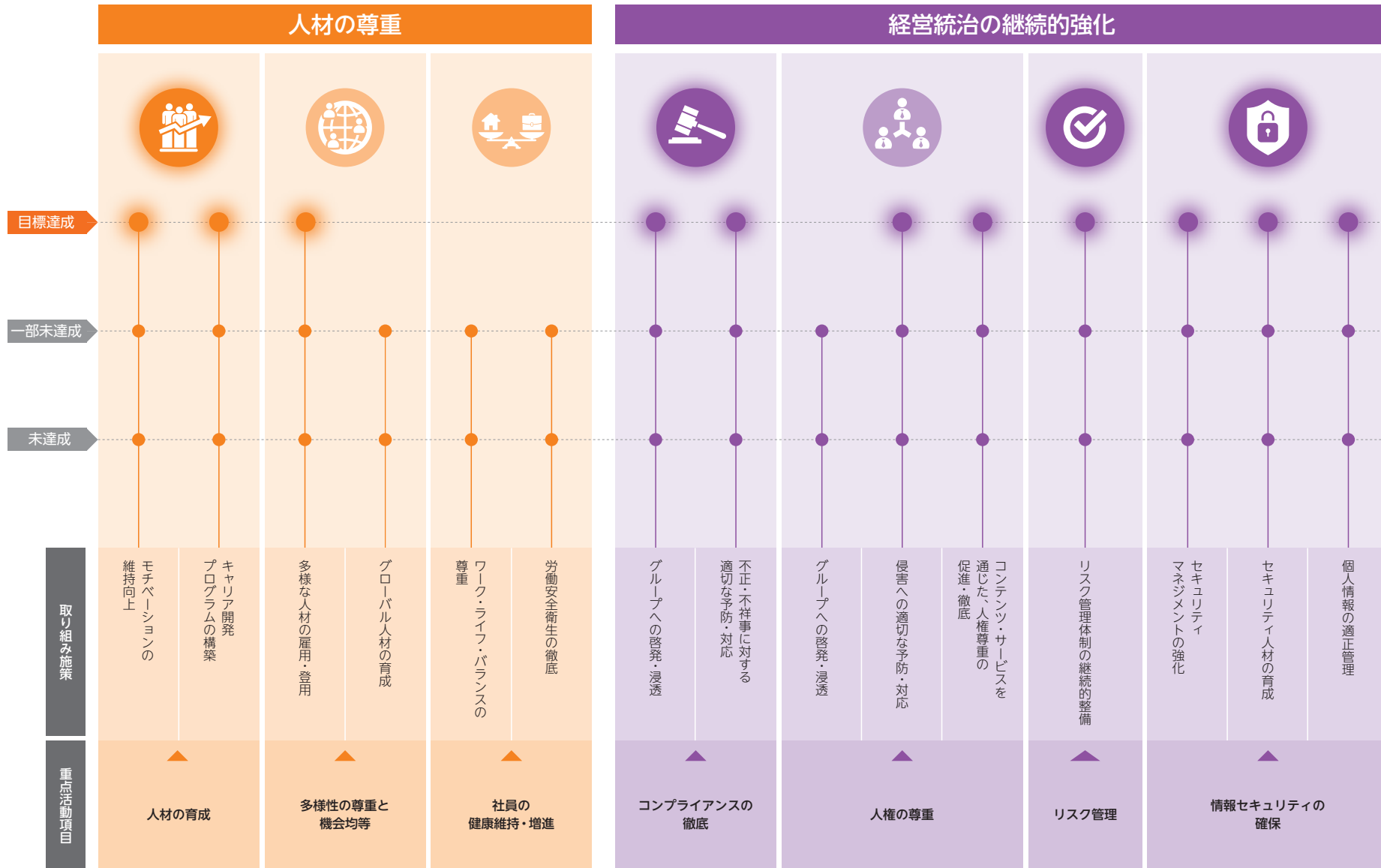
強固な情報セキュリティ技術を基盤としたグローバルなICTサービスやソリューションは、世界中のあらゆる場所から安心・安全にアクセスできるネットワークの運用を支え、国際的なデジタルデバイド(情報格差)の解消につながっています。

2018年度 主な目標と成果

NTTコミュニケーションズグループが2018年度に取り組んだCSR活動の進捗状況を紹介します。



※ 詳細版では、より詳細な活動実績と目標を重点領域ごとに掲載しています。



※ 詳細版では、より詳細な活動実績と目標を重点領域ごとに掲載しています。

報告媒体について

CSRサイト

CSR活動の最新情報を随時更新。NTTコミュニケーションズグループ各社のCSR活動をご覧いただけます。

 <https://www.ntt.com/about-us/csr.html>

PDFダウンロード

「NTTコミュニケーションズグループ CSR報告書2019」の内容を網羅的に掲載しています。「ハイライト版」と「詳細版」の2部構成としつつ、媒体ごとに想定読者を意識し効果的な情報提供を目指しています。なお、2012年版よりICT企業ならではのCSR報告として、報告の電子媒体化を実施しました。

「ハイライト版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の中から、より重要度が高い取り組みを一般の方でもわかりやすくご紹介いただけるよう紹介しています。

「詳細版」では、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動事例や詳細データを網羅的に掲載し、多くの具体的な事例をご覧いただける内容としています。

 <https://www.ntt.com/about-us/csr/pdf/download.html>

◆ 対象範囲

NTTコミュニケーションズおよびグループ会社を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

◆ 対象期間

2018年度：2018年4月1日～2019年3月31日
(同期間の前後の活動も一部掲載しています。)

◆ 発行情報

発行日：2019年10月
(前回発行：2018年10月、次回発行：2020年10月予定)

◆ 参考にしたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016/2018」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」

会社概要 (2019年3月末現在)

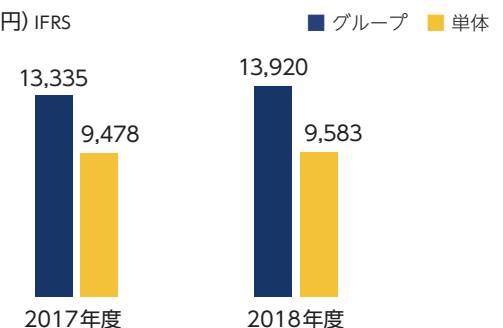
会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
従業員数	6,150人 (NTTコミュニケーションズグループ23,300人)
事業内容	電気通信事業など
国内グループ会社 (2019年10月1日現在)	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)／NTTコムエンジニアリング(株)／エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)／NTTコムソリューションズ(株)／NTTコム マーケティング(株)／NTTスマートトレード(株)／(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ／エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)／NTT Com DD(株)／エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)／エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)／(株)クロスリスティング／(株)Phone Appli／(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ

世界で評価されている実績

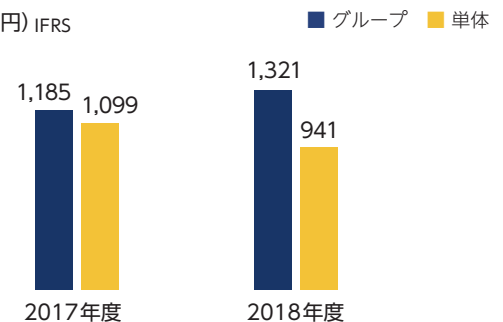
- EcoVadis社(フランス)による2018年度のCSR監査において、NTTグループとして初めて最高位の「ゴールド」に認定
- 2018年10月31日に英国ロンドンで開催された「World Communication Awards 2018」において、「Best Operator」を受賞しました。
- 2019年5月20日に発表された「Telecom Asia Awards 2019」において、「Best Asian Telecom Carrier」と「Best International Wholesale Carrier」の2部門を受賞しました。



営業収益(億円) IFRS



営業利益(億円) IFRS



従業員数(人)

